

- 問1 日本の財政における「公共事業関係費」の1990年代から2020年にかけての推移と、その背景に関する説明として最も適切なものはどれですか。
(2023年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 高齢化の進展に伴い、介護や医療への支出を増やす必要があるため、1990年代から一貫して増加し続けている。 | 2. 国の借金である国債の利子を支払うために必要な経費であるため、発行残高の増加とともに急激に増大している。 | 3. 地方自治体間の財政格差を是正する目的があるため、都市部から地方への人口移動に合わせて2010年代以降に急増した。 | 4. 1990年代後半に景気対策として増額された後、2000年代には財政再建を目指す方針から減少に転じ、その後は低い水準で推移している。 |
|---|--|---|--|
- 問2 好景気の際、景気が過熱してインフレーション（物価の継続的な上昇）が起こるのを防ぐために、政府が実施する財政政策の組み合わせとして正しいものはどれか。
(2024年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 1. 公共事業の支出を減らし、減税を行う | 2. 公共事業の支出を増やし、減税を行う | 3. 公共事業の支出を増やし、増税を行う | 4. 公共事業の支出を減らし、増税を行う |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
- 問3 日本の社会保障制度は、社会保険、社会福祉、公的扶助、そしてもう一つの大きな柱で構成されています。感染症の予防や、上下水道・ゴミ処理などの環境衛生の整備を通じて、国民全体の健康を維持・増進することを目的とした活動を何といいますか。
(2019年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 社会保険 | 2. 公衆衛生 | 3. 公的扶助 | 4. 社会福祉 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問4 欧州連合（EU）の加盟国の一部で導入されている共通通貨の名称と、その通貨を発行・管理している機関の組み合わせとして適切なものを選択してください。
(2023年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|-----------------|-------------|-----------------|
| 1. ユーロ — 欧州委員会 | 2. ユーロ — 欧州中央銀行 | 3. 円 — 日本銀行 | 4. ポンド — 欧州中央銀行 |
|----------------|-----------------|-------------|-----------------|
- 問5 日本の社会保障制度は、少子高齢化の進展に伴い、給付と負担のバランスが重要な課題となっています。社会保障の財源を支える「国民負担率」の定義について、正しい説明を次から選びなさい。
(2024年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|----------------------------------|------------------------------------|
| 1. 国民所得に対する、租税負担額と社会保険料負担額の合計が占める割合のこと。 | 2. 国家予算に対する、年金や医療費などの社会保障に関わる支出の割合のこと。 | 3. 国内総生産に対する、公債金（国の借金）が占める割合のこと。 | 4. 労働力人口に対する、65歳以上の高齢者人口が占める割合のこと。 |
|---|--|----------------------------------|------------------------------------|
- 問6 財政の役割の一つに「資源配分の調整」があります。道路や下水道などの公共施設を、個人や民間企業に任せきりにせず、政府が税金を使って整備している理由として最も適切なものはどれですか。
(2026年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 特定の個人や企業だけが独占して利用することで、国の経済成長を一部の層だけに集中させ、効率的な運営を行う必要があるから。 | 2. 公共施設は個人の所有物として管理されるべきであり、政府は一時的にその建設費用を立て替えているに過ぎないから。 | 3. 国民が支払う税金の使い道を確保するために、生活に必要などうかに関わらず大規模な建設事業を継続する必要があるから。 | 4. 多くの人々が共同で利用し、生活や経済の基盤となる施設であるが、民間企業だけでは利益を上げにくく整備が不十分になる恐れがあるから。 |
|--|---|---|---|
- 問7 日本の一般会計歳出の推移において、ある支出項目は1990年代後半に景気対策の影響で約15兆円に達しましたが、2010年度以降は5兆円を下回る低い水準で推移しています。この項目に関連する記述として最も適切なものはどれですか。
(2016年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 過去に発行した公債の元利払いを目的としており、国の予算の中で最も大きな割合を占めている。 | 2. 義務教育の振興や科学技術の発展を目的としており、将来の経済成長のために一定の額が保たれている。 | 3. 道路や河川の整備を目的としており、近年は財政再建のために支出が抑制されている。 | 4. 年金や医療などの全世代を対象とした社会的な支援が目的であり、少子高齢化の影響で増加し続けている。 |
|---|--|--|---|
- 問8 国民が稼いだ所得全体に対し、税金として支払う「租税負担」と、年金や医療保険などの「社会保障負担」を合わせた金額が占める割合のことを何と呼びますか。
(2025年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|--------|----------|
| 1. 国民負担率 | 2. 有効求人倍率 | 3. 貯蓄率 | 4. 経済成長率 |
|----------|-----------|--------|----------|
- 問9 1999年から2019年にかけて、日本の社会保障給付費は約75兆円から約125兆円へと大幅に増加しました。一方で、同じ期間に、この制度を支える中心となる15歳から64歳の人口は約8500万人から約7500万人へと減少しています。このような日本の社会状況と課題を説明した文として、最も適切なものはどれですか。
(2024年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 生産年齢人口が大幅に増加したことにより、多額の社会保障給付費を多くの人数で分担できるようになり、負担感が和らいている。 | 2. 社会保障を支える現役世代が減少する一方で、給付にかかる費用が増大しているため、一人当たりの負担が重くなっている。 | 3. 高齢者人口の減少に伴い社会保障給付費の総額が抑えられており、現役世代の保険料負担は1999年当時より軽減されている。 | 4. 少子化の影響で教育や子育てにかかる社会保障給付費が1999年以降急減したため、現役世代の経済的負担は解消されている。 |
|--|---|---|---|
- 問10 日本の一般会計歳出の内訳において、2014年度の予算額が約30.8パーセントと最も大きな割合を占めている経費項目として正しいものを選択してください。
(2016年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|--------|--------------|------------|
| 1. 社会保障関係費 | 2. 国債費 | 3. 地方交付税交付金等 | 4. 公共事業関係費 |
|------------|--------|--------------|------------|
- 問11 税の負担における「公平性」の観点から、所得税などの直接税と、消費税などの間接税にはそれぞれ異なる特徴があります。消費税は一律の税率が適用されますが、所得が低い人ほど、収入に対する税金の負担感が重くなるという「逆進性」が課題とされています。この逆進性が生じる理由として、最も適切な説明はどれですか。
(2024年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 所得の高い人は資産運用などによる非課税の収入が多く、消費に回す資金の割合が低所得者よりも極端に少なくなるから。 | 2. 所得の低い人ほど、高い税率が設定されている高級品や贅沢品を頻繁に購入し、その支払額が収入を圧迫する傾向があるから。 | 3. 消費税には所得が一定額以下の世帯に対して税率を上乗せする仕組みがあり、それによって低所得者の納税額が増えるよう設計されているから。 | 4. 所得の低い人は生活必需品への支出を削ることが難しく、それらの支出が収入に占める割合が高いため、税負担の比率も相対的に高くなるから。 |
|--|--|--|--|
- 問12 日本の税制において、所得に関わらず一律の税率が適用される消費税は、所得の低い人ほど所得全体に占める税の負担割合が高くなるという性質を持っています。このような性質を何と呼びますか。
(2020年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|---------|--------|
| 1. 逆進性 | 2. 垂直的公平 | 3. 源泉徴収 | 4. 累進性 |
|--------|----------|---------|--------|